

補助事業番号：20-1-12

補助事業名：自転車競技の振興・育成

補助事業者名：財団法人 日本自転車競技連盟

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国における自転車競技を統轄し、代表する団体として、自転車競技の普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

①国内競技大会事業

全日本選手権トラックレース：6月14～15日

(群馬県グリーンドーム前橋) 男子72名、女子15名参加

全日本選手権エリートロードレース：6月1日

(広島県中央森林公園コース)

男子98名、女子31名参加

全日本選手権タイムトライアルロードレース大会：6月8日

(秋田県大潟村ソーラースポーツライン) 男子69名、女子15名

ジュニア全日本選手権ロードレース大会：5月31日

(広島県中央森林公園コース) 男子97名、

全日本室内競技選手権大会：11月23～24日

(東京都東京工業大学) 男子59名、女子2名

全日本マウンテンバイク選手権大会：7月19～21日

(秋田県田沢湖スキー場) 男子283名、女子25名

全日本シクロクロス選手権大会：12月14日

(長野県天竜川周辺特設コース) 男子64名、女子8名

全日本BMX選手権大会：4月20日

(茨城県国営ひたち海浜公園) 男子163名、女子20名

全日本アマチュア自転車競技選手権大会 5月24～25日、31日

トラック (大阪府関西 CSC) 男子124名、女子19名

ロード (広島県中央森林公園コース) 男子78名、

JOC ジュニアオリンピックカップ自転車競技大会：5月24～26日

(大阪府関西 CSC) 男子86名、女子22名

全国都道府県対抗自転車競技大会：8月24～26日

トラック (新潟県弥彦競輪場)

ロード (新潟県南魚沼市) 男子150名、女子38名

②国内での国際競技大会事業

ジャパンカップロードレース大会：10月26日
(栃木県宇都宮市森林公園周回コース) 男子65名
アジア自転車競技選手権大会：4月8～17日
(奈良県奈良競輪場、布目ダム周回コース) 34名
日韓対抗学生自転車競技大会：11月2日
(東京都、立川競輪場) 男子16名、女子8名

③国際競技大会事業

世界選手権大会派遣

トラック：3月25～29日、ポーランド・プルスコフ5名
ロード：9月23～28日、イタリア・ヴァレーゼ6名
マウンテンバイク：6月17～22日、イタリア・Val di Sole12名
BMX：5月25～6月2日、中国・大原、9名
ジュニアトラック、ロード：7月8～22日、南アフリカ・ケープタウン
アジア自転車競技選手権(MTB)大会派遣事業

MTBアジア選手権自転車競技大会：11月8～9日

ネパール・カトマンズ8名

その他国際大会選手派遣事業

ワールドカップ

第1戦：10月31～11月2日、イギリス・マンチェスター、3名
第2戦：11月20～22日、オーストラリア・メルボルン、4名
第3戦：12月11～13日、コロンビア・カリ、4名
第4戦：1月16～18日、中国・北京、6名
第5戦：2月13～15日、デンマーク・コペンハーゲン、3名

2007年国際グランプリケイリン派遣事業

インターナショナルケイリンイベント11月2日

イギリス・マンチェスター、5名

④加盟団体事業

都道府県車連事業

日本プロフェッショナルサイクリスト協会事業

全プロ選手権大会：5月11日、奈良競輪場、男子180名

BMX：10月5日、茨城県国営ひたち海浜公園8名

全国高等学校体育連盟事業

全国高校選抜自転車競技大会：3月22～24日、

(北九州メディアドーム) 男子303名、女子33名

高校自転車競技選手全国合宿：7月22～12月26日

全国 7 地区で実施、264 名

日本学生自転車競技連盟事業（全日本学生選手権自転車競技大会他 3 大会）男子 735 名、女子 40 名

全日本実業団自転車競技連盟事業（全日本実業団対抗ロード大会他 6 大会）男子 1,826 名、女子 112 名

⑤強化普及事業

選手強化事業（国内トラック・海外トラック、ジュニア強化、女子競技者強化合宿等全 9 回実施、計 101 名参加）

全国自転車競技指導担当者研修会（愛知県 AP 名古屋）14 名

1 級公認審判員講習会（新潟県、千葉県美浜区）8 名参加

自転車競技の普及・広報事業

第 10 回ツール・ド・熊野：5 月 9～11 日、男子 253 名、女子 8 名

ケイリン種目等指導普及事業

広報誌の発行、計 10 回発行：各回 4,500 部印刷、配布

チャレンジサイクル・ロードレース（静岡県 CSC）807 名、

⑥自転車競技に関する調査研究事業

各種委員会 18 回開催

⑦ACC トッラクアジアカップ 2007

11 月 2 日、タイラウンド、9 名＋スタッフ 7 名

2. 予想される事業実施効果

①国内競技大会事業

本事業の実施により、登録者の練習成果の最高峰の場として、かつ予め定められた開催要項に基づき公正かつ安全な各種目の全日本選手権等を提供するとともに、海外派遣の選手選考の一助とするべく効率的な開催をすることにより、自転車競技の普及に寄与する。

②国内での国際競技大会事業

本事業の実施により、海外からのトップアスリートを呼び、高度かつ円熟したパフォーマンスを披露することにより、連盟登録者に対する刺激に加え、観客等一般の人達に対し競技の魅力を全国に発信することにより、自転車競技の普及促進を図る。

③国際競技大会事業

連盟の選手強化は、オリンピック、世界選手権大会を頂点とする国際大会で世界に伍して戦うため、優秀な指導者・スタッフの下、年間を通しての計画的・科学的なトレーニングが不可欠であるとともに、海外での国際大会の経験を重ねることが必要である。

このことを前提に本事業の実施により、本年度は必ずや第 29 回オリンピック競技大会において優秀な成績を収め、ここ数年強化指定選手を中心に実施してきた強化策が効果を表し、将来の自転車競技の普及・振興につながるものと確信する。

④加盟団体事業

競技の底辺を支える全国 47 都道府県車連において、それぞれの地元の実情に合わせて計画した事業の実施を通じて、自転車競技の普及を図ることにより、1 名でも多くの登録者の増加を目指す。

また、高体連、学連、実業団にあつては、将来の日本代表に育つであろう若手の育成を目的とするものであり、1 名でも多くのエリート強化指定選手が生まれることを目指す。

プロ協会にあつては、競輪選手を中心に特にトラック競技への参加を促すことにより、レベルアップを図る。

⑤強化普及事業

本事業の実施により、オリンピック、世界選手権大会を頂点とする国際大会で世界に伍して戦うこととなり、将来的な自転車競技の普及・振興につながるものである。

全国自転車競技指導担当者研修会・審判員講習会の開催については、自転車競技の向上において、競技力及び審判技術の向上は欠かせないため、最新の情報収集を行う。

また、チャレンジサイクルロードレース等の大会においては、広い世代に競技の楽しさをアピールし、競技の普及と登録者拡大を目指す。

広報関係では一般の方やファン層に向けた宣伝や観客動員を意識し PR 対策、メディアに対しても広報活動を実施していく。

⑥自転車競技に関する調査研究事業

本事業の実施により、前記各事業の円滑な遂行を図ると共に

⑦アジアカップ・トラックレース大会事業

本事業の実施により、③国際競技大会事業と同様の効果を予測する。

3. 本事業により作成した印刷物

以下の大会プログラム

- (1) 全日本選手権トラックレース：400 部
- (2) 全日本選手権エリートロードレース、全日本アマチュア自転車競技選手権大会ロード、ジュニア全日本選手権ロードレース大会：750 部
- (3) 全日本選手権タイムトライアルロードレース大会：200 部
- (4) 全日本マウンテンバイク選手権大会：600 部

- (5) 全日本室内競技選手権大会：200 部
- (6) 全日本シクロクロス選手権大会：800 部
- (7) 全日本 BMX 選手権大会：500 部
- (8) 全日本アマチュア自転車競技選手権大会、JOC ジュニアオリンピックカップ自転車競技大会：500 部
- (9) 全国高校選抜自転車競技大会：1,000 部
- (10) 全日本学生選手権自転車競技大会：350 部
- (11) 全日本大学対抗自転車競技大会：600 部
- (12) 全日本学生選手権チームロード大会：400 部
- (13) 全日本学生選手権個人ロードレース大会：300 部
- (14) 全日本実業団対抗サイクルロードレース大会：500 部
- (15) 全日本実業団：250 部
- (16) 全日本実業団東日本自転車競技大会：1,250 部
- (17) 全日本実業団西日本自転車競技大会：1,250 部
- (18) 全日本実業団東日本サイクルロードレース大会：350 部
- (19) 全日本実業団西日本サイクルロードレース大会：350 部
- (20) 全日本実業団サイクルロードレース in 石川大会：500 部
- (21) 全日本チーム対抗自転車競技大会：200 部
- (22) チャレンジサイクルロードレース（大会記録集）：450 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名：財団法人日本自転車競技連盟

(ザイダンホウジン ニホンジテンシヤキョウギレンメイ)

住 所：107-0052

東京都渋谷区神南 1-1-1

代表社名：理事長 岩楯 昭一 (イワダテ ショウイチ)

担当部署：

担当者名：総務部長 山崎 史郎

電話番号：03-3582-3713

FAX 番号：03-5561-0508

E-mail：info@jcf.or.jp

U R L：<http://www.jcf.or.jp/>